

## 寺尾元彦教授の商法学

高 鳥 正 夫

只今ご紹介いただきました慶応義塾大学の高鳥でございます。早稲田大学がここに創立百年を迎えられ、過去の栄光ある歴史を讃えると同時に、将来の限らない発展をめざす記念式典や各種の催しが行なわれました中で、法学部が早稲田大学創立百周年記念法学会大会を開催され、これまで先輩出された優れた商法学者の人と学説についてお話する機会を与えられましたことは、誠に光栄に思います。奥島先生からこのご企画についてお話がありました時に、私も以前にこちらの大学で講義をさせていただいたことがございますし、また、こちらで商法学を担当しておられる諸先生と日頃ご親交いただいておりますもので、喜んで引受けさせていただいたわけでございます。今回のご企画の中で、私の担当は、寺尾先生の人と学説でございますので、先生のお育ちになられた時代と背景というものと併せまして、お話し申しあげたいと思います。

簡単に寺尾先生の略歴から申してみますと、寺尾先生は明治

一二年に鹿児島でお生まれになっておられます。ですから、現在ご存命ですと百三歳におなりになり、早稲田の歴史よりちょっと古いわけでございます。その後上京され、明治三五年に早稲田大学の高等予科に入学され、後に大学部法学科に進まれ、明治三九年に首席で卒業されておられます。そこで直ちに学校に残られ、大正元年から四年にかけて、約二年半でございますが主にドイツ、フランスに留学されておられます。ベルリン大学、パリ法科大学で学ばれ、帰国されますと直ちに商法とドイツ法の講義をご担当になっておられます。その後、大正五年に教授に進まれ、大正十年には法学部長におなりになっておられます。実は、早稲田大学法学科の卒業生で法学部長になられましたのは、寺尾先生が最初であります。当時先生の年齢は四一歳でございます。それから、先生のお仕事が研究面と行政面と二つ並んで続くわけですが、先生が研究者として優れておられただけでなく、大変お人柄と徳望の為に学部長に何回も選任

され、御逝去に至るまで二三年間法学部長を続けられたわけでございます。そういった点で、法学部に対して大変貢献があったというのを、まず指摘しておきたいと思います。ただ、晩年はご健康があまり優れなかったにもかかわらず、研究或いは授業、また、行政面での負担が大きかったよう、大隈大講堂で開催されました法学部大会の席上で倒られ、昭和一七年の六月二八日お亡くなりになりましたが、・・・六四歳のときでありました。現在は青山墓地に眠っておられるわけでございます。

先生のお人柄でございますけれども、大変責任感が強く謹厳な方であつたようであります。但し、他人と接します時には大変穏やかな春風の感があつたようでありますし、ご健康の時には学生諸君とお酒を飲み交わされ、勧められる盃は一度も断つたことがない大変な酒豪でもあられたようでございます。それから、先生の講義ぶりについては、先程杉山会長先生から大変授業が印象深かつたというお話がございました。また、先生の講義を聞かれ、後に早稲田大学で商法を担当されました大野実雄先生のご印象が印刷されたものに出ております。それによりますと、先生の講義はいわゆる名調子ではなく、また、ユーモアも無かつたようですが、熱意と愛情に満ちたものであるという印象が書かれております。それから、先生は実文献

に明るく大変な読書家でありました。後から申し上げますように、いろいろな文献に先生が目を通しておられます。早稲田大学の図書館に行ってみますと、早稲田大学図書館洋書目録というものが一巻からずっと備え付けられておりますが、その第一巻のはしがきを見ますと、第一巻の中でドイツ語の文献については、寺尾先生に目を通していただいと記されております。それから、勉強家の先生についてはしばしばそういう伝説がございますが、先生の場合にも、図書館で、閉館のベルが鳴るのに気づかずには締め込まれてしまったという話も伝わっております。

それからまた、後進の学者の育成に非常に熱意を傾けられ、後進の学者が著書や論文を発表しますと、必ず目を通して、それに適切な注意をなされたとのことでもあります。学生諸君の指導についても、殊に法律実務家の養成にも力を入れられ、現在の司法試験を受けろ受けるということを、教室で或いはお酒の席で学生に勧められたそうであります。その為に、非常に試験を受ける人が多くなり、昭和三年には全体で法学部の学生が三百人いたようですが、司法試験にその二割を超える六五名が合格したという驚異的な記録が残っております。このように、寺尾先生のお働きというものは、図書館関係、或いは後進の育成、或いは司法職の育成と各方面にわたっております。早稲田

大学の法学部は寺尾先生がその基礎を固められ、二三年にわたって先生が法学部長としてその発展を見守られたわけであります。この間の経過については、先生ご自身が早稲田法学一三巻創立五〇周年記念論文集の巻末に「法科回顧録」として掲載されておられますので、ご一読されるようお勧めいたします。

次に、先生の商法学者としての業績と活躍を見ることにします。先生の著書ではまず大正八年に、つまり学部長になる二年前ですが、「商法原理第一巻」(総則)を執筆刊行されて以来、「商法原理第五巻」(海商法)、「会社法提要」、「手形法提要」、「商法通論」というように、大正一一年迄の間に、四年間に五冊という非常にハイペースでお書きになっておられます。ちょうど先生の四十歳代の前半という一番学者としても精力的に執筆活動の続いた時期でございます。それから、大正一四年には、後に申しあげます「株式会社資本減少論」を、それに続いて、「銀行法」、「商法総則・商行為」、「株券法論」上巻というように、ご著書を刊行しておられます。このうちテキスト類については、いずれも版を重ねておられます。また、雑誌に掲載された論文は、大正一一年つまり先生が法学部長に就任された翌年に初めて刊行された「早稲田法学」のほか、「会計」、「法学新報」、「社会経済史学雑誌」などで読むことができます。

先生が、著書、論文を発表された大正中期から昭和十五年の

頃といえますと、明治時代に諸先輩の努力によって生まれてきたわが国の商法学が、第二段階としていよいよ成長の時代に入ったところであります。先生のお生まれになった明治一二年をばさんで、その四、五年の前後の間に生まれた同時代の学者としては、あるいはお聞きになったことがあるかと思いますが、東京大学で松本丞治博士が幅広い活躍をされ、京都大学では竹田省博士が手形法を中心に著書、論文を発表しておられます。

それから、慶応義塾大学では、西本辰之助教授が「株式会社発起人論」であるとか、「株式の引受」という著書を発表され活躍してこられた時期であります。この時期にはいろいろの著書や論文が相次いで発表され、商法学が発展した時期であります。が、まだ全国的な学会というものはございません。その為に、発表された著書や論文を対象として、学者の間で論争が盛んに行なわれました。今日では、学会でいつも先生方にお目にかかりますから、あまりひどい批評をすると顔を会わせるのがまずいということがありますが、当時は、他大学の学者と減多に顔を会わすことがございませんから、その論争というものはある意味では口汚い激しいものが雑誌その他に掲載されました。それにもかかわらず、寺尾先生は、自ら論争に飛び込んでゆくとか、或いは批判されてそれに受けて立つということもなかったようであります。したがって、早稲田大学の中で専ら研究活動

を続けられ、著書、論文を発表した先生だというふうに理解して宜しいかと思っています。

先生の著書を眺めてみますと、「商法原理」に代表されます体系書、或いは教科書のグループと、それから特定のテーマについてのモノグラフィ―、先程申しあげました「株式会社資本減少論」、或いは「株券法論」という二つのグループに分けられるかと思います。ただ、いずれの分野に属する著書についても申し上げておきたい大きな特色は、非常に内外の参考文献の引用が豊富であるという点であります。例えば、「商法原理第一巻」（総則）においても、先生のお言葉によりますと、当時は、我国には商法学に関する参考文献のビブリオグラフィというものは無かった。従って、自分が十年に亘って、外国の参考資料と日本の文献をカードで整理して、初めてビブリオグラフィというものを作ったと述べておられます。そして、「商法原理」には大変詳しい商法全体および総則に関する文献が載っております。総則に関するものだけでも十五頁に亘っておりますし、巻末には外国語の索引が載せられておりますが、実にそれが二六頁に及んでいるわけでございます。そういったように、先生の著書の中では、非常に細かい文献の引用が多いということが特徴かと思えます。それから、先生の学説に全体としてどのような傾向があったかということについては、昭和十九年

一二月の日付で発行されました早稲田法学の二二巻に、これは寺尾先生の追悼記念論文集になっておりますが、そこで中村宗雄教授が、先生の学説はいずれも中正かつ妥当なものであって、何人も首肯できるものであるというのが一般の定評であると述べられております。後から申しあげますように、先生の学説の中には、いろいろ特徴的な部分もございますけれども、全体として眺めるとこの批評があたっていると思います。

この、早稲田法学の二二巻というのが昭和十九年に発行されているということ、これは余談になりますが、ちょっと注目していただきたいのであります。実は、慶応義塾大学法学部の機関誌に「法学研究」というものがございしますが、これは、第二次大戦の時には昭和一五年で休刊になっております。とにかくあの時代は紙もなければ印刷職人もいないという時期でありましたが、それを早稲田法学は昭和一九年迄発行を続けたいということは非常に大きな努力であったし、早稲田大学に好意を寄せられる方々の協力があつたからだろうと敬服しているわけでございます。なお、ちなみに申し上げますと、大戦後に復刊いたしますのは慶応の方が一年早いのであります。少しは威張るところがありませんといけませんから申し上げますと、早稲田が昭和二三年に復刊いたしますが、慶応は昭和二二年に「法学研究」を復刊しております。その点はちょっと慶応の方が早いと

いうことも、余談に申しあげておきます。

そこで、先生が最も力を入れてこられましたこの二冊のモノグラフィ、「資本減少論」と「株券法論」の二冊についてお話し申しあげますが、発行された順序が「資本減少論」の方が先がございいますから、こちらからお話しあげていきたいと思ひます。株式会社法はその範囲が広いために、学校の講義も機関が新株発行あたりまでしかないのが常であつて、定款変更であるとか資本減少になりますと、著書、論文というものは数もそう多くありません。その理由は、單に法典の順序が後の方だというだけではございせん、資本減少はその実例が割合に少ないのであります。それから、資本減少しなければならぬというの、ある意味では経営が破綻にきているような会社についてでありますし、破綻の原因も様々でありまた会社財産の内容が様々であるのに應じて、資本減少の方法がまた非常に複雑多様であります。そんなことがありまして、この分野では著書、論文が少なく、資本減少に関して一冊のモノグラフィになつてゐるのは、大正一四年の寺尾先生の著書以来、今日迄まだ我国にはございせん。この一冊が資本減少についての唯一の定評のあるモノグラフィであります。勿論、その後も多くの学者がいろいろな角度から資本減少の問題をとりあげておりますし、高田源清教授は「資本の減少」という論文を株式会社

法講座第四卷に掲載しております。この高田教授の「資本の減少」の論文も、寺尾先生の論文を非常に豊富に引用してあり、或いは、章、節の分け方も、ある部分は寺尾先生の著書によつてゐるという意味で、私共は、今日、この寺尾先生の著書と高田教授の論文を、資本減少については拠り所としてゐるわけでございます。

大正一四年に書かれたこの本が今日なお商法学者の利用に供されるという理由の一つは、資本減少については、当時から条文の数が僅か四、五箇条に過ぎなかつたからあります。昭和一三年に大きな改正がありまして、資本減少無効の訴の制度が新しく定められましたが、それでも今日十分に利用できるわけでございます。特に、寺尾先生の「資本減少論」の中の特色の一つは、資本減少を企業が「行ふ」経済的目的というものが、学者が一般に説明してゐるものよりもはるかに複雑であると指摘された点であります。寺尾先生の分類によりますと、少くとも八種類の動機がある、その目的の多様性に應じて資本減少のやり方も複雑に違つてゐるのだということを強く指摘しておられます。高田教授もその点について、確かに資本減少を行なう目的についての分析は、寺尾先生のものが非常に詳細であると指摘しておられることもつけ加えておきたいと思ひます。これは、一つは寺尾先生の留学中のご研究というものが、商法学の範囲

にとどまらずに民法学や経済学にも及んでおり、非常にご関心に幅があった、広かったということが一つの原因ではなかったかと思うわけでございます。

この、資本減少の問題になりますと、株式会社においては会社財産以外に債権者の担保になるものはありませんから、資本に関する諸原則の遵守という形式で、会社債権者の保護をはかっているわけであります。この点について先生も、資本減少については立法上いかなる債権者保護の規定を用意するかということが重要であり、英法では、資本減少決議の日から裁判所の定める日迄、会社の商号に、*and reduced*、つまり資本を減少したという文字を付加すべきことが定められていることを指摘しておられます。そして、債権者保護の為此の程度の手続も必要であらうとされ、寺尾先生のお言葉を借りますと、「およそ英法が資本減少についても裁判所を以て人民の信頼すべき相談所としたる形跡あるは他山の石とすべきなり。」と言われているわけであります。先生が指摘されました、資本減少をした会社であるという附加的な商号ということは、今日迄そのままイギリス法では受け継がれているわけがございます。資本に関する原則であるとか債権者保護という問題になりますと、最近では少し考え方が変わってきており内容空虚な資本に関する原則を守らせるよりは、生きた企業の収益力というものが債権者

に対する担保であることこそ注意すべきであると言われたり、或いは、企業の再建の可否とか、金融の適否ということについては、資産構成や収益力というものを重視する必要があるという議論が広く行なわれるようになりました。勿論、商法学者が、商法学のみでなく経済学や経営学にも関心を持ってきたことは喜ぶべきことでありますけれども、実は、法律の立場からみますと、企業の収益力と言いましても、これは千差万別であります。そういう千差万別のものを法律の世界にどういうふうにとりこむかということが問題なのであります。商法では会社債権者に我慢してもらふことのできる線をどこに引くかが中心になるはずで、この立場からすれば、先生の御指摘の意味を理解することが重要であらうと思うわけであります。

それから、資本減少の為にはいろいろな方法があると申しましたけれども、資本減少をする為には株式を消却することが前提になりますが、株式を消却するには任意消却の方法と強制消却の方法があります。任意消却というのは、要するに、株式市場で株式を時価で買取って廃棄処分してゆく、自己株式の取得をして廃棄してゆくということであります。それから、強制消却というのは、株主がその消却に賛成するかどうかにかかわらず、強制的に消却してしまつて資本を減少するという方法であります。それらのいずれの場合におきましても、株主総会が

株式消却の決定をしますと、これに基いて取締役会が任意消却なら市場から買うし、強制消却ならば強制消却の手続を進めるわけでございます。任意消却の場合でありますと、市場で株式を買ってそれを会社にとってきて廃棄するわけですから、株券の流れが非常にはっきり見えますし、どこで株券がなくなるかということが認識しやすいわけでございます。それに対して、強制消却の場合でありますと、手続の進行や消却の時期というものが外部からはなかなかつかみにくい、何時一体株券が廃棄されたことになるのかということがはっきりしないという問題があります。

そこで、当時の多数説は、この点につきまして、強制消却が効力を生ずる時期は、株式の消却を進める取締役会の決定に基いて会社が消却を具体的に進めることを決めた時に、株券が株主の手許にあったままで否応なしに消却されてしまうというふうに理解しておりました。そうなりますと、昨日迄有効であった株券が株主の手許に残ったままで無効になってしまいますから、外部から見ると有効な株券が無効な株券が見分けにくいという問題があります。そこで、寺尾先生は、任意消却の場合も強制消却の場合も、会社が自己株式を取得してそれを廃棄処分した段階で初めて消却の効力、従って資本減少の効力が生ずるという少数説を主張されておられるわけがあります。この点

は、どちらに考えても難しい問題でありまして、強制消却でありますから多数説のように理解しなければならぬと思いますけれども、そうなりますと、結局、取引の安全に影響を及ぼすという問題が出てくる。反対に、寺尾先生の少数説のように、強制消却の場合にも、消却を決めただけでは廃棄されずに、やはり自己株式として取得しなければ廃棄できないということになりますと、いやがる人からどうやって株式を提供させるかという厄介な問題が残るわけでございます。

この点は、その後も争いが続きましたが、昭和十三年の商法改正で立法的に解決されました。同年の改正で、株主には消却された株券を会社に提供する義務があるということを法定的に定めましたが、多数の株主を相手とするとなかなか思ったように提供されないであろうから、株式の消却従って資本減少の効力の発生は商法の定める一定の時期というふうに定めまして、問題を立法的に解決したわけであります。ただ、立法的にはそれで納まりましたけれども、よく考えあみますと、先生の指摘されましたように強制消却の場合の株券消滅の時期はいつかという問題は、なお今後検討すべき問題だろうと思うわけでございます。

それから、もう一つ資本減少について申し上げてみたい問題は、欠損を生じた会社が資本減少しますと、それだけ株式が少

なくならずけれども、その段階で、さらに増資をするということもあるわけであります。寺尾先生は、この著書の中で、既に、減資の後の新株発行ということは諸外国では行なわれていると述べておられます。当時は我國の参考書にはあまりその点を書いてありませんでしたけれども、ドイツの文献ではそれについて触れているし、我國でもやがて将来はこういった減資の直後に増資を行なう例は出てくるということを指摘されておられますが先生の予言通り、その後は、資本減少に伴って株式を減少し、その後改めて資本を増加して第三者割当をする、というケースが増えてきております。このように、「株式会社資本減少論」の著書は、経済界の実状を十分に理解したうえで、我國で初めて本格的な資本減少論を展開されたもので、改めて読ませていただきますと実に入念に議論が展開されております。今日、この厚さしかない著書を眺めますと、私共も資本減少について何か書けそうな気がいたしますけれども、実は、わが国ではこの著書の前には何も無かったというその段階で、主にドイツの法律書を相手にいろいろ調べられ、経済界の実状を加味されてこれだけのものをまとめられたということは、大変な努力であったらうと敬服しているわけでございます。

次に、先生のご執筆になられたもう一冊のモノグラフィーが「株券法論」上巻であります。これは、資本減少論のご著書が

大正一四年に発表されているにもかかわらず、こちらの方は、昭和一三年になって初めて著書として発表されております。実は、先生のこの著書の基礎になったと思われるところの「有価証券の本義」であるとか、或いは「株券法論(一)」という同じ題名の論文が早稲田法学には大正十一年と十三年に載っているであります。それにもかかわらず、昭和一三和迄何故本が出版されなかったのだろうかということが、私には疑問に思えました。先生のこの本を拝見しましたが、どこにもそのことは出てまいりません。ただ、先生のご逝去の後に早稲田学報に掲載されました当時の田中穂積総長の書かれました追憶記事の中に、これに関する理由が述べられているのを見付けました。それによりますと、寺尾先生は大変謙譲の方で、研究の為の研究はなさるけれども、自分で学位をとるということはすっかり忘れておられる。それで、いつの間にやら法学部長は二十年も経ってしまし、法学部でも先輩教授になってきた。先輩がいつでも学位をとらないでいると、後から来る人がとりにくい、どこかの大学でもそういう問題がありますけれども、それで、田中総長は時にふれて寺尾先生を招いて、あなたはもう学位をとりにさいよと何回も勧められた。それで、この著書が昭和一三年に先生の学位論文になったというわけでございます。

こうした経緯で公刊された「株券法論」ではありますが、この



「株券法論」には、大變ユニークな序文がついております。それで、当時の時代的な背景、殊に株券というものを当時どんなふうに見ていたかということも分りますので、先生の序文をここにそのままご紹介申しあげたいと思います。それによりますと、「株券は、発達初期の飛行機の如く、冒險敢為の青年の如く、地中に潜む蛟龍の如きか。今や支那事變における我が飛行機の活躍は誠に目覚ましきものあり、各国をしてその心胆を寒からしむと雖も、その発達の初期に当りては人の之を見ることが痴人の夢の如く、その性能と運用と氣流の觀測と共にすこぶる未熟にして貴き犠牲を出すこと鮮なからざりき。然れども飛行機は、現今武器として運送具として必須不可欠の物となれり。冒險敢為の氣性に富める青年は、尚ほ經驗に乏しきも新事象に對して能く勇往果敢なる積極的行動を為す所にその長所あり。為に一敗地にまみゆること無きに非ずと雖も尚ほ潑刺たる元氣あり。これを指導するに道をもつてすれば、能く七顛八起して遂に學識經驗に富み、福德知の円満なる紳士となる。また、地中の蛟龍は、余未だその実態を見ずと雖も、その雲雨を得て高く天空に飛翔するは、有能の士が一たび時運に際會して大いに活躍する譬喩として屢々用ひられる。

株券は、近代資本主義社会における飛行機たり。青年たり。蛟龍たり。その出現以来、既に數百年を経たりと雖も、世人は

これを危險物視して、敢えて近づくことを欲せず。その法理の發達は遅々として進まず。是れ団体法、証券法、及び經濟機構の發達整備を前提とし、且つ株券の優劣を判別し、価値の騰落を識別する困難あればなり。吾人は飛行機の危險を懼れて其の性能を向上せしめる努力を怠るべきにあらず。青年の粗野礼に嫻はざるを見て、他日の大成を思わざるは不可なり。蛟龍の地中に蠢動するを以てこれを為す有るに足らずと輕視すべきに非ず。余、非才を顧みず団体法、証券法の一部派として株券法を研究すること茲に年あり。今や四十年の長きに亘りて我が經濟界を支配したる我が商法の一大改正將に行はれんとするに當り、これを公刊して識者の叱正を乞はんとす。是に由り我が学会に聊か獻芹の微衷を致すを得ば望外の幸なり」と、こういう序文が載っております。つまり、当時の感覺から見ますと、株券法論について研究するのは、未發達の飛行機、それを研究するのと同じで、危險はあるかも知れないけれども非常に便利なものである、それなくしては将来の研究は進まないであろうという意味でここに公刊するということを書いておられます。先生が昭和一四年に書かれたこの序文、大體の意味はわかりましたでしょう。実は私も字引を引きました。読めない字が二箇所ほどありますが、私の手許にあった字引では読めませんでしたので、学校へ行き図書館で大きな字引を引いて初めて読めた次

第です。

「株券法論」の内容は、先生のご説明によりますと、株券に関する総合的かつ法理的な研究であります。従ってその構成は総論、株券の性質、株券の種類、株券の作成、株券の発行となっておりまされども、残念なことに上巻で終わっているのです。先生が、時間があればおそらく中巻以下で、株式の流通に関する問題であるとか、株券の滅失、毀損の問題その他も当然とりあげられたと思いますけれども、上巻で終わっております。当時は株券と言いましても、実は株式と株券の区別が今日の学者ほど神経質には分けておりません。従って、この中には、株式に関する問題が随分出てまいります。例えば、フランスにおいては労働者参加株式会社の制度が、当時創設されましておりますけれども、それも新時代に順応しようとするものであるという注意を指摘されながら述べられておるわけであります。フランスの労働者参加株式会社制度が特別法になりましたのは、一九一七年、つまり、我國の年号に直しますと大正六年であります。当時の寺尾先生は非常に血氣盛んな先生でありました。大正六年と言いますと、早稲田大学でも有名な早稲田騒動があった時期であります。

早稲田大学百年史の第二巻によりますと、大正六年の早稲田騒動というものは、百年の歴史の中で最大の危機であったとい

う表現で書かれております。その内容についてここで説明するわけではございませんけれども、その早稲田騒動が起こった年には、先生は学問の自由と独立の為に反時代的な思潮に抵抗するプロテストメントとして、他の少壮教授と一緒に研究室のありました恩賜館を根城に、大学改革の為に闘われたという記事が載っております。若い時期の先生には、そういった血の躍る一面もありました。早稲田騒動は有名でありますから、その他にもう一つだけ例をあげてみますと、大正七年には大学令が公布になります。この大学令によって、早稲田も慶応も初めて大学として取扱われることになるわけでありまされども、その際に、実は、法学部の廃止運動があったわけでありまされども、正確に言いますと、法学部を政経学部吸収させるという案であります。法学部というのは私立大学にとってはなかなか重荷であった、今日とは逆かも知れませんが、経営上も、また、その教員を得るのも難しかったというので、古くは小野梓先生が既に大隈老侯に法学部の廃止を進言したことがございます。大正六年に、早稲田大学が大学令の実施の為の準備委員会を作りました席上で、法学部が政経学部吸収されてしまうという案が、案としては一たん決まるわけでありまされども、それが洩れまして、寺尾先生は、早速、民法・法制史の遊佐慶夫先生、それから民法・労働法の中村万吉先生と相談して、三人で当時の高

田早苗学長を駒込の私邸に訪ねてまいります。そこで、三人で談判しまして、法学部の歴史を話し、法学部の伝統、或いはその内容を申しあげて、合併は絶対にいけないんだということを力説された。高田先生もそれを非常に熱心に聞いておられ、遂に高田先生も委員会でいったん決まった案を葬ることに決心されたのであります。そこで法学部は今日このままの形で残っているわけでありまして、寺尾先生について、この二つの出来事をあげておきたいと思うわけでございます。

話を戻しますけれども、この大正六年という時期は、先生が当時三八歳でありました。その先生の講義を聞いた学生の中に、先程申しました大野実雄教授もおられるわけであります。大野教授は後に先生の教えを受けてフランス法の研究を進められ、「労働株の理論」という著書をお出しになります。大野先生は寺尾先生からフランス法の研究を奨められて労働株の研究を始め、それが大野先生の業績になってくるわけでございます。こういったように、一つの大学の学風とか学説というものは、やはり、自分の先生の著書の学説をまず理解する、それを超えていこうとして努力を続けるところに初めて生まれるわけで、一人一人がどれだけ優れているからといって、学風というものができることは難しいだろうと思います。そういった意味で、講義を聞いた大野先生が労働株に関する問題を展開され

たということも、注目すべき点だろうと思います。

それから、株券が有価証券であるか流通証券であるか流通証券であるかという点について、当時はまだ議論がありました。今日では、有価証券であることは疑いがないということで講義が進められておりますが、当時は議論の対象となっておりまして。特に、流通証券という観念がイギリス法から入っておりまして。ために、流通証券にあたるかどうかについても議論が分れておりましたが、寺尾先生は、早稲田法学に発表された大浜先生の論文を引かれまして、大浜教授が流通証券というものの定義をしている三つの要件は株券についてもあたると言っているだろう、そういった意味で、株券は有価証券であると同時に流通証券であることを認めておられます。但し、それならば、将来我国で有価証券法として立法すべきか流通証券法として法律の体系をたてなおすべきかということになると、やはり有価証券の方がいい、その理由としては、流通証券という言葉自体が当時迄我国においては法典上は勿論一般にもなおなじみにくいものであり、むしろ有価証券の概念をかなり幅広く弾力的に解しまして、有価証券法というものを作り直すことが一番適當であろうと述べられておるわけでございます。こういったところで、先生の学説が中正妥当なものと評される理由だろうと思うわけであります。

それから先生の株式に関する学説のうちで、今日の通説から見ると違う点がありますけれども、それは、多数の株式を持っております株主について、会社に対する株主たる地位がいくつあるかという問題であります。今日では、他の会社はさておき株式会社につきましては、株式の数に応じて議決権がある、株式の数に応じて利益配当請求権がある。従って、株主の地位というものは、株式に応じて数が増えてくるという、いわゆる持分複數説が多数説になっております。それに対して寺尾先生は、いわゆる持分單一説をとっておられる。つまり、株主たる地位は、いろいろな権利が生まれてくる統一的本源であるから、それは株数に応じて変化するものではなく、株主一人について常に一個である。ただ、株主の持株数に応じて分量が増えるにとどまるという持分單一説の立場をとられております。この点は、現行法の条文から見ますと、持分複數説の方が有利のように見えますけれども、実は、株式の譲渡が株式会社の場合に自由であるということ、いったん株主となった場合には、その株主を中心に、統一的な権利行使が求められるということとは別のことであります。その点からいうと、少数説ではありますけれども、先生のお立場の方が妥当ではないか、実は、私もこの点は先生と同じく少数説をとっております。

それから、もう一つ株券の発行行為の性質という点も議論さ

れておられます。いわゆる契約説か単独行為説かという問題でありますけれども、先生は、この点につきまして、当時は契約説的な考え方が主流であったわけでありましたが、その中で、手形について仮りに契約説をとったとしても、株券については単独行為説をとってさしつかえないのではなからうと主張しております。つまり、株券の発行というものは、手形と違って有因行為であるということ、株券の発行が法律上義務づけられている、その二つの点から考えますと、当事者間の意思の合致が要求される余地はないであらうということ述べておられるわけであります。調べてみますと、先生は、実は手形についてご自身既に単独行為説をとっておられます。ですから、先生の場合には、手形の場合も、株券の発行の場合にも、いずれも単独行為説で処理されているわけでございます。今日の学説、判例の傾向を見ますと、手形と大量的に発行される株券の場合とは違うのではないかということで、株券法について新しい学説を展開しようとする動きが見られるわけであります。先生自身は、既に、早くからこの点について二つの理由から少くとも株券について単独行為説をとるべきではなからうかということを指摘されている点、大変注目されるわけでございます。

寺尾先生の会社法に関する学説につきまして、二冊のモノグラフ「資本減少論」と「株券法論」を中心に話いたし

ました。限られた時間でございましたので、どれだけ先生のお人柄や学説をお伝えできたかは心配しておりますが、今日の早稲田の法学部の基礎を固めました商法学者として、後輩の皆様方が誇りとされるにふさわしいお方であることを重ねて申しあげ、この講演を終わることにしたいと思います。ご静聴有難うございました。（拍手）